

今後の事業展開の見通し（1/2）

本プロジェクトでは、「遠隔医療事業」、「訪日受診促進事業」、「先進的・低侵襲医療導入事業」の事業化に向け実証調査を行った。

はじめに、先進的・低侵襲医療導入事業については、乳がんの早期発見、オンコプラスティックサージャリー治療などの先進的・低侵襲医療を中・長期的に中日友好医院へ導入することを目指しているが、オンコプラスティックサージャリー治療の導入に関しては、凍結療法器機の導入規制もあり短期間での導入が困難であることから、まずはこれらの技術の価値を認識してもらうことが重要であると判断した。そのため、本年度の実証調査では、亀田メディカルセンターの乳腺科医師による指導をセミナー形式などで実施し、これらの先進的・低侵襲医療の認知度向上のための広報活動を中心に実施した。これら技術の考え方を広く浸透させるには相当の時間が必要であり、また、中国において乳がん治療に使用する凍結療法機器のCFDAの認証を得られるには、少なくとも数年の期間を要するため、乳がんの凍結療法の中国への導入は短期間での実現が難しく、先進的・低侵襲医療導入事業は短期的では収益事業とならないと判断した。

今後の事業展開の見通し（2/2）

一方、上記の啓蒙活動を通じて、中国の医療機関および患者（今回の実証調査では中日友好医院およびその患者を主な対象とした）に、乳がんの早期発見、オンコプラスティックサージャリー治療などの技術の有用性を認識してもらうことは訪日受診促進事業にもつながると考えている。中国では治療を受けられない先進的・低侵襲医療を必要とする患者が日本に渡航し、日本で診断・治療を受けたのち、中国の病院でフォローアップを受けるというスキームを確立することで、訪日受診の患者を増やす効果が期待できる。

さらに訪日受診促進事業における拠点となる日中医療交流室の設置は、日本の医療を必要とする患者を特定し、日本の医療機関での受診を促すことにつながると期待している。今回の実証調査を通して、特に乳腺科における訪日受診のニーズがあることが確認できた。しかし、日本の先進医療の啓蒙活動効果が確認できていない中で、日本の医師を日中医療交流室に常駐させ、常にスクリーニングを実施するための費用を鉄蕉会が負担することは困難である。この代替・補完手段として遠隔医療は有用であると考えている。

遠隔医療事業は、訪日受診促進事業のサポート事業として検討を始めたが、今回の実証を通して、遠隔病理、遠隔画像診断に対するニーズも中国にはあることが確認できたため、遠隔医療事業そのものが1つの収益事業としても成り立つと考えている。

上記の通り、3つの事業には関連性があると考えている。反面、収益性を考えると、先進的・低侵襲医療導入事業は短期的には収益事業になる可能性が低いと考えている。そのため本章では短期・中期時間軸で収益モデルとして実現可能と考えられる「遠隔医療事業」、「訪日受診促進事業」の事業普及・展開可能性、普及展開を促進する上での課題および解決の方向性についての検討結果をまとめることとする。